

## 子どもたちの笑顔のために 様々な環境整備を

濱田 美弥

(問) 美南地区の街づくり(中学校建設・スーパの誘致・美南小の児童の人数増加とプレハブや学区変更など)について伺う。  
(答) 教育部長 新中学校は開校32年に向け子どもたちの学習環境を優先させながらもワークショッブにて地域の拠点になるよう検討する。駅前のイオンは29年オープンに向けて準備中。小学校は人数の推移を見ながら空き教室などで対応していく。

小中学校を会場にして行えないか、その際の補助は。

(答) 教育部長 先進市の事例を今後の研究課題としていく。

◆通学路等交差点の歩車分離番号の検討を

(問) 市内の交差点を歩車分離の導入を検討を。

(答) 民生生活部長 導入が効果的な場所については警察と協議していく。

## 業務継続計画の策定状況を

吉川 敏幸

◆吉川市の子どもの学力の底上げ:小中一貫教育連携校・各種検定試験について  
(問) 小中一貫教育連携校の検討を。また、漢検、数検、英検等

(問) ①吉川市における業務継続計画の策定状況は。②現在、大規模災害により本庁舎が使用不可となった場合の代替施設はどこになるのか。

(答) 民生生活部長 ①平成27年3月の吉川市地域防災計画改訂において、予防計画の中にその策定を位置づけたところだが、業務継続計画は未策定の状況である。早期に策定してまいりたい。  
②代替施設は、災害対策本部を消防庁舎に設けるが、その他の業務は被災を免れた公共施設に移り業務を行うため、具体的な方法については、業務継続計画策定の中で検討していく。

◆新庁舎の設計の変更理由を

(問) ①全会派一致での附帯意見

をどのようにお考えか。②金銭面以外での理由を。③免震構造と耐震構造の地震エネルギーの受け方の違いは。

(答) 市長 ①真摯に受け止めていく。

(答) 総務部長 ②免震・耐震に耐震性能に差異は無く、スピード感を持った対応が可能。③耐震は直接地震エネルギーが伝わる。安全についても確保していく。

## 三十歳からの乳がん検診の 実施と自己負担額の軽減を

雪田 きよみ

(問) 乳癌は女性の癌の部位別罹患数が最も高い癌です。30歳を超えると急速に発症リスクが高まります。乳癌は五年経過後も再発の可能性があり、生活や人生の質に大きく影響します。早期発見・早期治療が大変重要です。乳癌検診の対象を30歳以上とすること、近隣市と比較して高い自己負担額を軽減していただきたいと思います。

(答) 健康福祉部長 厚労省の「癌検診のあり方検討会」中間報告やWHOの方針でも乳癌検診は40歳以上の実施が妥当とされています。受診率の向上のためには、効果的・効率的な周知方法を検討していきます。

◆子どもの医療費を市外受診時

も窓口負担ゼロへ

(問) お金の心配がなく子どもを受診させられるように、市外で受診しても窓口負担をゼロにするべきだと考えます。

(答) 健康福祉部長 関東一都六県では、埼玉県以外の都県で県内の医療費の無料化が実施されています。埼玉県でも実施できるように、埼玉県に対して要望してまいります。

## 国保の広域化と 加入者の負担軽減を

佐藤 清治

(問) 県が納付金や標準保険料率を決定するにあたり市町村と協議していく事になるが国のガイドラインに縛られることはないという認識でよいのか。

(答) 健康福祉部長 基本的にはガイドラインを踏まえた上で協議していくことになる。

(問) 広域化した時に一般会計から国保会計への繰り入れは独自に決めて良いと受けとめていいのか。

(答) 健康福祉部長 ガイドラインでは解消、または削減すべきと示されている。担当としてはまだ議論まで至っていない。

(問) 国保加入者の中で子ども達が2017人(0才から15才)いる、均等割、3万3000円を課税するのはおかしい。

(答) 健康福祉部長 子どもに対する均等割軽減の要望は全国知事会等からも国に出されている。全国的な国保に対する課題になっている。今後、国でも議論されると認識している。

(問) 保険者支援金は国保税の引き下げに活用すべきでは。

(答) 健康福祉部長 考えていない。

## 吉川橋周辺、平沼西部地区 の都市計画変更について

加藤 克明

(問) この地域は「道路狹隘」木造密集地域」さらには「浸水被害」など様々な課題を抱えた地域でもある。今後どのような都市計画を進めていくのか。

(答) 都市建設部長 平沼周辺地区は、古くから中川の舟運や街道の陸運で栄え、市の発展や文化など支えてきた地区。この地区は、道路の幅員が狭く、建物が密集し、地震時における火災の延焼などの危険性が高い場所も含まれるなど、防災上の課題を抱えた地区であると認識している。市では、地元住民代表で構成される平沼周辺地区まちづくり協議会との協働により、「建て詰まり」の解消などを図る「地区計画」や建物の構造を防火性能の高いものとする「準防火地域」など建築の際のルールの導入を順次進めており、平沼周辺地区内約7割の地域に地区計画指定を行ってきた。今後も地元住民の意向を踏まえ、安全・安心なまちづくりの検討を進めて

いく。浸水地域の治水対策についても、28年度改定する総合治水計画の中で検討していく。

## 総合的取り組みで 投票率向上を目指しては

伊藤 正勝

(問) 市長就任2年目。市制20周年。総合戦略もまとめた。市政にのぞむ基本方針をあらためて伺いたい。今後の施策の柱として「投票率の向上」を目指してはどうか。

(答) 市長 「価値ある未来」を、オール吉川で。行政、政治、市民の三位一体で推進したいと申し上げてきた。市長キャラバンの実施など情報公開、市民意見政策過程の可視化、責任の明確化。新庁舎、新中学校、東口開発についても見直し、年次計画を明示。投票率の向上は難しい。日常の積み重ねが大事だ。

(問) 先の市議選は42.9%。20代は21%、30代は29%。70代は66%台。おいしい給食、いじめ、防災や公園再生等々。各施策や政策の相互連携。国や県、市民との関係づくり。投票率向上の視点加え総合的展開を要望したい。新たに共通投票所設置の方策が打ち出されているが。

(答) 総務部長 市内の有権者であれば誰でも投票できる共通の投票所。現在国会で審議中。二重投票防止のオンライン整備が必ずで次の参議院選挙での実現は難しい状況だ。

